

# 平成21年度一般会計決算を認定、 心身障害者地域デイケア施設条例の一部改正、 平成22年度一般会計補正予算(第2号)を可決

## 議員提出議案は、2議案が提出され2議案を可決

### 平成21年度一般 会計決算を認定

平成21年度一般会計決算の  
主な内容は次のとおりです。

#### ○主な内容

予算現額674億7592

万円に対して、歳入決算額は

653億6911万円、歳出

決算額は635億9902万

円となりました。差引残額は、

17億7009万円となり、平

成22年度に繰り越すものです。

#### ○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2

78億1440万円です。全体の

42・6%を占めています。景

気低迷の影響により市民税

が減収となるなど、市税全体

では前年度比10億7448万

円の減少となりました。次

に、国庫支出金が109億1

522万円(16・7%)で前

年度比48億6096万円、地  
方交付税が63億6106万円

(9・7%)で前年度比2億

3003万円の増加となりま

した。また、市債は78億60

23万円(12・0%)となり、

前年度比22億1795万円の

増加となりました。

#### ○歳出の主なもの

歳出において占める割合の

大きいものは、民生費が20

1億8544万円で全体の31・

6%を占め、児童福祉費、生

活保護費などが主なものです。

次いで、総務費が119億8

88万円(18・7%)、土木

費が91億7791万円(14・

4%)、公債費が76億354

4万円(12・0%)、教育費

が56億1496万円(8・8

%)、衛生費が54億7804

万円(8・6%)となってい

ます。

### 討 論

#### 市民本位の市政実現のため 改善することを求め反対 (日本共産党)

農業費や商工費は衰退の一  
途です。市民による消費の推

進、市民農園管理事業の拡大、

融資に対する利子補助の改善

への予算の拡大を求めます。

土木費は、市内の一体化を

促進する事業が大きく伸びて

いますが、従来の市道は傷み

側溝の清掃要望にも堆積量が

条件とされ、要望に応えてい

ません。

また、春日部駅付近連続立

体交差事業は、県との負担割

合も明確ではなく、合併特例

債の活用が難しく、財政負担

の少ない方法への方針転換が

賢明です。

教育費は、将来を担う子ど

【賛成多数で認定】

もたちに、最良のものを注ぎ  
込む必要があります。全教室  
へのエアコン設置、耐震・大  
規模改修の早急な実現、少人  
数学級の実施が必要です。

民生費では、平成22年度に  
行われた敬老祝金の縮減や福  
祉タクシー券の削減などを元  
に戻し、障がい者の入所施設  
建設、保育所の建設や、こど  
も医療費助成制度を病院も中  
学卒業まで拡大を求めます。

また、正規職員が削減され、  
嘱託職員等が増員され、正規  
職員から非正規職員への置き  
換えが進んでいます。行政サ  
ービスが県内一低いと評価さ  
れています。少ない職員数  
が原因と考えます。自治体の  
仕事は生産工場と違い、ほと  
んどが人による人へのサービ  
スの提供です。職員が減れば、  
サービス量も企画立案する頭  
脳も減ります。指定管理者等  
に移行すれば職員が余剰にな  
るとの意見があります。人  
をコストと考え、利潤追求に  
明け暮れる方々の発想です。

公務員は、住民全体の奉仕者  
で、住民から必要とされる  
方々です。職員の削減をやめ  
必要な部署に配置することを  
求めます。

以上を指摘し、反対します。

厳しい財政状況の中  
山積する行政課題の解決に  
努めており賛成(新政の会)

歳入では、景気後退の影響  
で市税が大幅に減少し、財政  
調整基金の取り崩しで収支の  
均衡を図るなど、引き続き厳  
しい状況です。普通建設事業  
債や、地方交付税の代替財源  
である臨時財政対策債等は増  
額をしていますが、市債は將  
来の財政運営に大きく影響す  
るものです。自主財源の確保  
のため市税等の収納対策に全  
力で取り組むこと、市債の計  
画的かつ慎重な借入れを要  
望します。

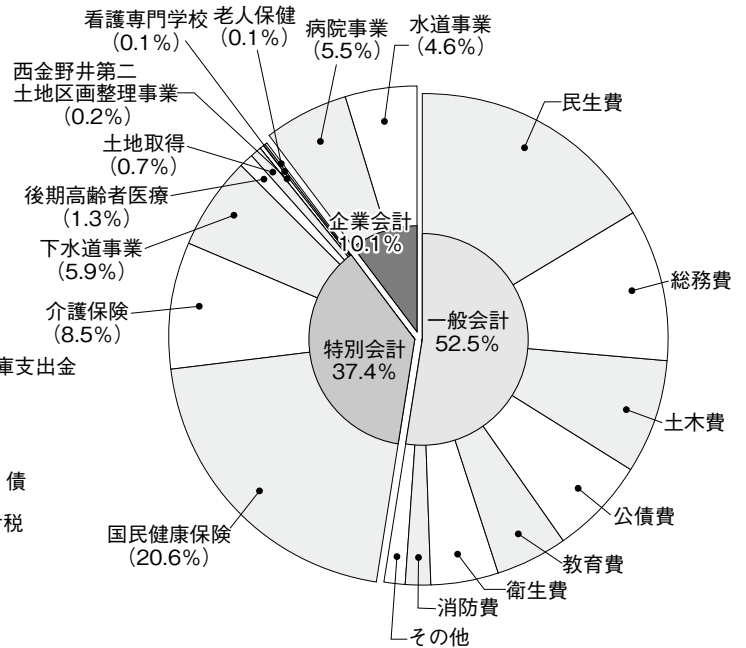
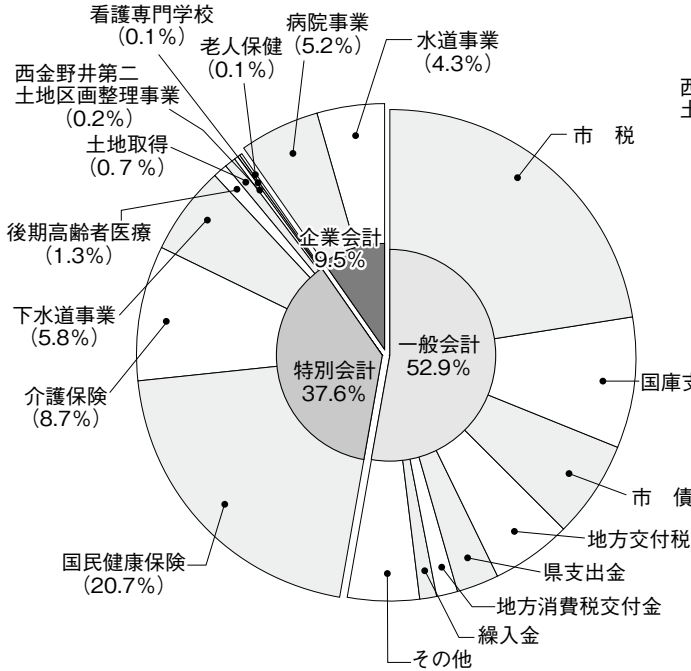
次に、歳出では、やすらぎ  
の施策として、第9保育所、  
子育て支援センター、第2児  
童センターを一体的に整備し  
たことは、子育てしやすい環  
境づくりの拡充に資するもの  
と評価します。

にぎわいの施策として、地  
域振興ふれあい拠点施設の整  
備や南桜井駅周辺の環境整備  
に積極的に取り組むとともに、  
藤塚米島線等の整備が推進さ  
れ、地域の活性化が一層促進  
して魅力あるまちづくりに寄  
与します。また、豊春駅にエ  
レベーターと身体障害者対応

# 平成21年度 会計別決算

歳入総額 1,236億1,087万円

歳出総額 1,210億7,886万円



一般会計			
歳入		歳出	
市 税	278億1,440万円	民生費	201億 854万円
国庫支出金	109億1,522万円	総 務 費	119億 888万円
市 債	78億6,023万円	土 木 費	91億7,791万円
地方交付税	63億6,106万円	公 債 費	76億3,544万円
県支出金	33億2,906万円	教 育 費	56億1,496万円
地方消費税交付金	17億8,204万円	衛 生 費	54億7,804万円
繰入金	14億6,337万円	消 防 費	21億7,084万円
その他	58億4,373万円	その他	15億 441万円
計	653億6,911万円	計	635億9,902万円

特別会計		
	歳入	歳出
国民健康保険	255億4,960万円	249億1,981万円
介護保険	107億5,719万円	102億8,635万円
下水道事業	71億7,889万円	71億1,094万円
後期高齢者医療	16億5,868万円	15億9,629万円
土地取得	8億5,379万円	8億5,379万円
西金野井第二 土地区画整理事業	2億4,514万円	1億9,500万円
看護専門学校	1億5,930万円	1億5,694万円
老人保健	1億2,755万円	9,381万円
計	465億3,014万円	452億1,293万円

企業会計		
	病院事業	水道事業
収益的収入	60億4,097万円	43億2,071万円
収益的支出	61億4,864万円	41億 788万円
資本的収入	3億8,895万円	9億6,099万円
資本的支出	4億8,704万円	15億2,335万円

この条例は、春日部市心身障害者地域デイケア施設及び春日部市心身障害者リサイクルショップが、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する施設に移行すること等に伴い、設置の規定等を改正するものです。

## 心身障害者地域 デイケア施設条例の 一部改正を可決

以上のとおり、限られた財源を有効かつ効果的に活用し、市民生活に必要な事業を優先した効率的な予算執行をしたと受け止めています。市民ニーズを踏まえた自立した地方行政が求められる中、より一層の市民サービスの充実と総合振興計画の実現のために、限られた財源を有効かつ効率的に活用するよう強く要望して、賛成討論とします。

型のトイレを整備したことにより、障がい者や高齢者の安全と利便性が向上しました。しんらいの施策として、庄和総合支所を有効活用し、総合支所、図書館、児童センター機能を複合した施設として再整備し、学習活動及び子育て支援の拠点として、環境整備の拡充が出来ます。

また、デイケア施設及びリサイクルショップの管理運営に、指定管理者制度の導入を図るため、指定管理者の規定を加えるものです。

新たなサービス体系に変わると、法律に基づき専門職員が配置されるなど、サービス内容が充実されます。

### 討 論

【賛成多数で原案可決】

### 障害者施設を整備し、市が直接管理運営することを求め反対(日本共産党)

本改正は、障害者自立支援法に基づいた施設に移行するためのものですが、定員に関して問題があります。あおぞらは定員減となりますが、20人以上の定員とすべきです。

また、指定管理者の導入を可能にすることが問題です。福祉サービスは、高い専門性が必要であり、継続性や安定性も求められます。民間事業者は、利潤がないと思えば撤退する可能性もあります。急激な環境の変化は、不安定な状況を生み出します。市の直営で、専門の正規職員を配置し、利用者が安心して過ごせる環境をつくれるよう、責任

を持つて管理運営すべきです。以上を指摘し、反対します。  
**利用者には十分説明するとともにより一層の施設運営の充実を要望し賛成(新政の会)**

本案は、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する施設に移行すること、併せて指定管理者による施設管理を可能にする改正です。

この改正により、定員の増加、運営面での柔軟性の向上など、従来以上に施設の充実が図られるものです。また、障害者自立支援法に基づく新体系への移行期限、移行に当たっての準備期間、利用者への説明期間を考慮すると、適切な時期の改正です。

なお、新体系への移行に当たっては、利用者が不安を抱くことのないよう、事前に十分な説明を行うとともに、より一層の施設運営の充実を図るよう要望し、賛成します。

### 指定管理者の選定に当たって事業計画を重視することを求め賛成(緑新クラブ)

この条例改正によって、4施設は「就労継続支援B型」に移行することになります。現在でさえ、最も長い人では

27年も通所しているとのことですから、就労移行支援ではなく、就労継続支援施設となることで、一般就労の機会が狭まる懸念があります。ノーマライゼーションの実

現のために、障がいのある人が家庭と通所施設の往復という閉ざされた生活ではなく、地域や職場でさまざまな人と出会う暮らしへ変わっていくことが求められています。指定管理者の選定の際、このよ

うな観点から事業計画の内容に重点をおいた選考が行われることを求め、賛成します。

### 平成22年度一般会計補正予算(第2号)を可決

今回の補正予算は、歳入歳出を31億4007万5千円増額し、634億9882万8千円とするものです。

主な内容は、歳入では、普通交付税を11億7092万1千円、特別会計からの繰入金

を6億9910万3千円、前年度繰越金を9億593万6千円増額します。  
歳出では、財政調整基金等へ27億2000万円を積み立てます。また、民間保育園の施設増築整備の補助金を32

54万4千円、小中学校校舎等の耐震化の設計費を1億3383万8千円増額します。

### 討 論

【賛成多数で原案可決】

### 生み出された財源を使って積極的な施策を組むことこそ必要であり反対(日本共産党)

本補正予算の歳入総額は、約31億4000万円です。22年度予算では、市民生活に直結するさまざまな市民サービスや福祉の切り捨てが強行されました。財源がないと言っ

て市民に痛みを押し付けた以上、財源が生まれた現時点で、削減した市民サービスや福祉の回復に充てるべきです。予算編成に当たっては、財源見積もりのあり方を深く反省すべきです。財政調整基金等への積み立ては否定しませんが、市民生活の向上とともに、市内経済の活性化のためにこそ財源は使うべきであり、そのほうが将来の自主財源確保につながるはずで

す。

### 効率的な財政運営で充実した市民サービスの提供に期待し賛成(新政の会)

市収入の減少から、多額の普通交付税を受け、非常に有効な財源ですが、財政状況の現実を受け止める必要があります。しかし、節約による前年度繰越金の増額や、国・県の補助金を活用しての財源確保により、後年度の財政運営に備えて基金に積み立てを行ったことは評価できます。  
また、民間保育園施設整備につながる次世代育成支援対策施設整備補助金や、小・中学校の校舎・体育館耐震補強事業の設計業務は、待機児童解消や安心・安全の向上を期待できます。  
限られた財源を、さらに効率的な活用に努めることを要望し、賛成討論とします。

### 議員提出議案

#### 埼玉県議会議員選挙における春日部市選挙区の見直しを求める意見書

春日部市における埼玉県議会議員の選挙区は、合併前の旧春日部市の地域が東第8区とされ、旧庄和町の地域は東第14区に含まれているため、二つの地域が別々の選挙区となっている。

平成19年執行の埼玉県議会議員一般選挙では、合併前の旧春日部市の地域と旧庄和町の地域とが別々の選挙区で行われ、平成20年執行の埼玉県議会議員補欠選挙(東第8区)では、合併前の旧春日部市の地域のみで選挙が執行されています。

本市では、現在まで旧春日部市、旧庄和町、それぞれの地域が一体となったまちづくりを進めており、本年10月に合併5周年を迎えるなか、本市から選出される県議会議員が同一市内で別々の選挙区から選出されて県政に参画することは不自然であり、市政発展のためにも合理性を欠くことにならないを得ません。

よって、次回の埼玉県議会議員選挙の執行にあたっては、本市では旧春日部市の地域と旧庄和町の地域が同一の選挙区となるよう、県議会議員選挙における選挙区の見直しを行っていただくよう要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成22年9月17日  
春日部市議会  
埼玉県知事 様  
埼玉県議会議長 様

## 9月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( )は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	春 和 会	緑 新 ク ラ ブ	社 会 民 主 党
議案第 61 号	心身障害者地域デイケア施設条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	×
議案第 62 号	ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 64 号	火災予防条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 65 号	藤塚米島線(仮称)第二永沼橋P 2 橋脚築造工事請負契約の締結 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	裁判上の和解 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	平成21年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 68 号	平成21年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 69 号	平成21年度老人保健特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 70 号	平成21年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	×
議案第 71 号	平成21年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 72 号	平成21年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成21年度下水道事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 74 号	平成21年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成21年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	平成21年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	平成21年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	×	○	○	○
議案第 78 号	平成22年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 79 号	平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	平成22年度老人保健特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 81 号	平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	平成22年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 83 号	平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	平成22年度春日部都市計画事業 西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成22年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	平成22年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

### 議員提出議案

議第17号議案	埼玉県議会議員選挙における春日部市選挙区の見直しを求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第18号議案	生活保護費における国庫負担金の負担率の引き上げを求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○